

第95回 定時株主総会

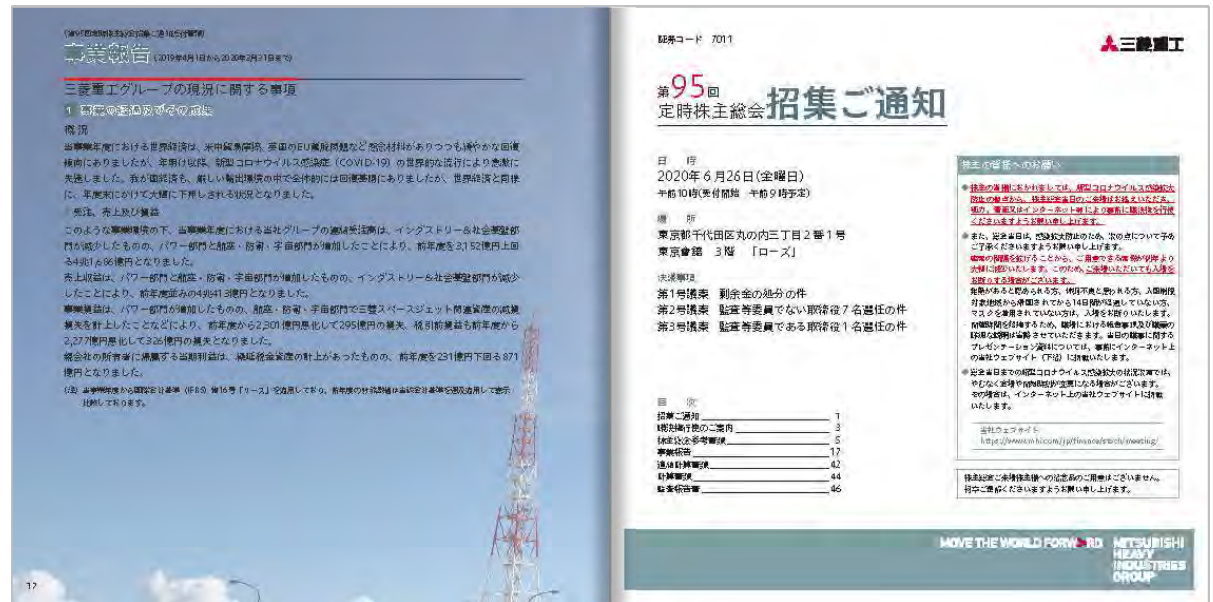
2020年6月26日

三菱重工業株式会社

報告事項

2019年度 事業報告

2019年度 事業報告



事業の経過及びその成果

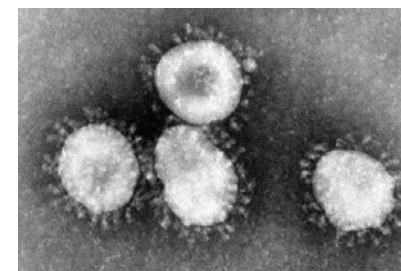


世界経済

緩やかな
回復傾向



急速に
失速



我が国経済

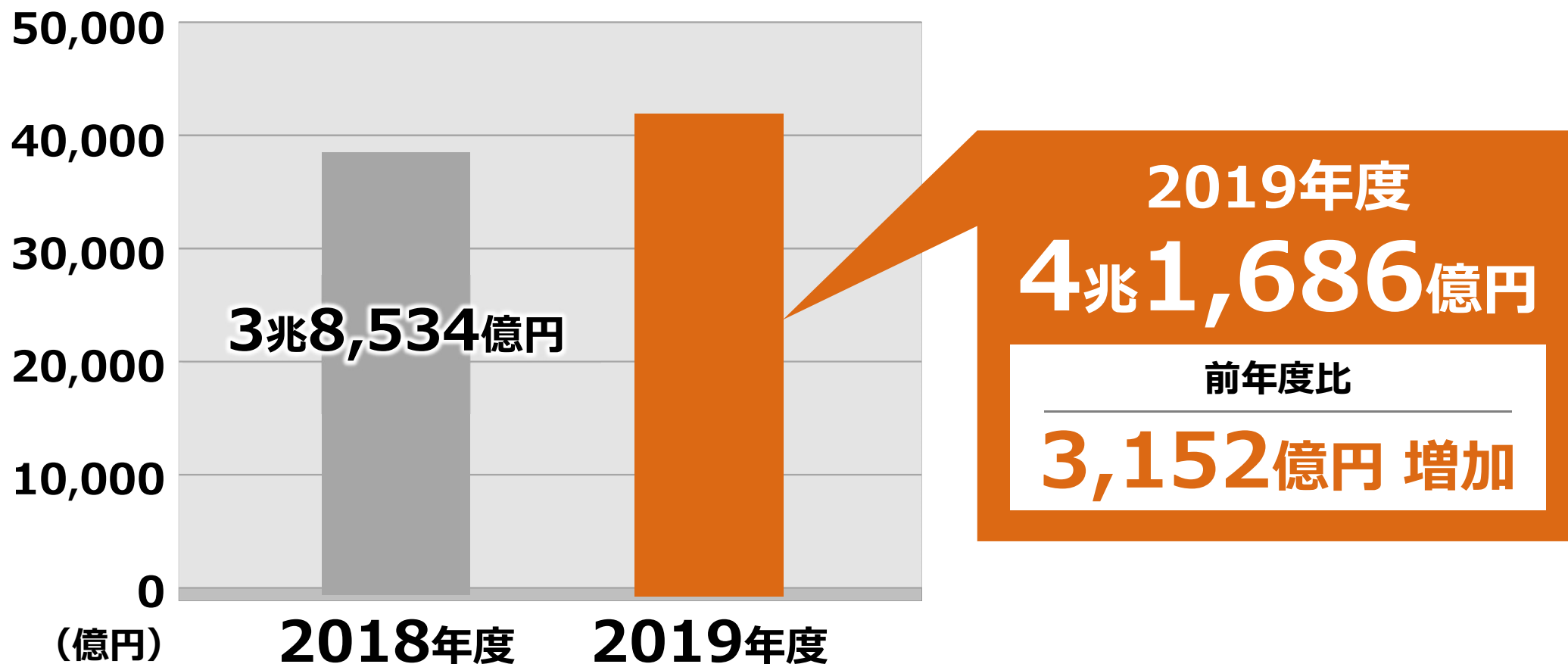
全体的には
回復基調



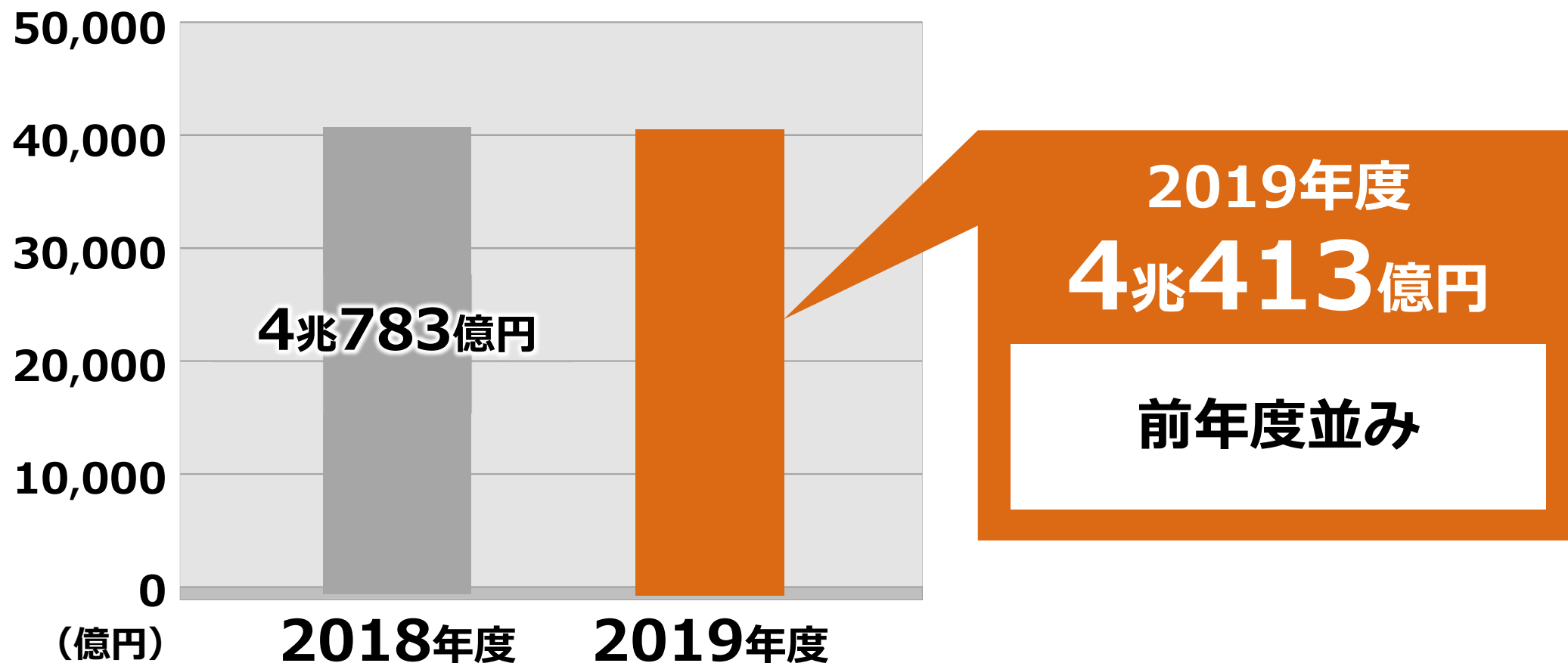
年度末にかけて
大幅に下押し

事業の経過及びその成果

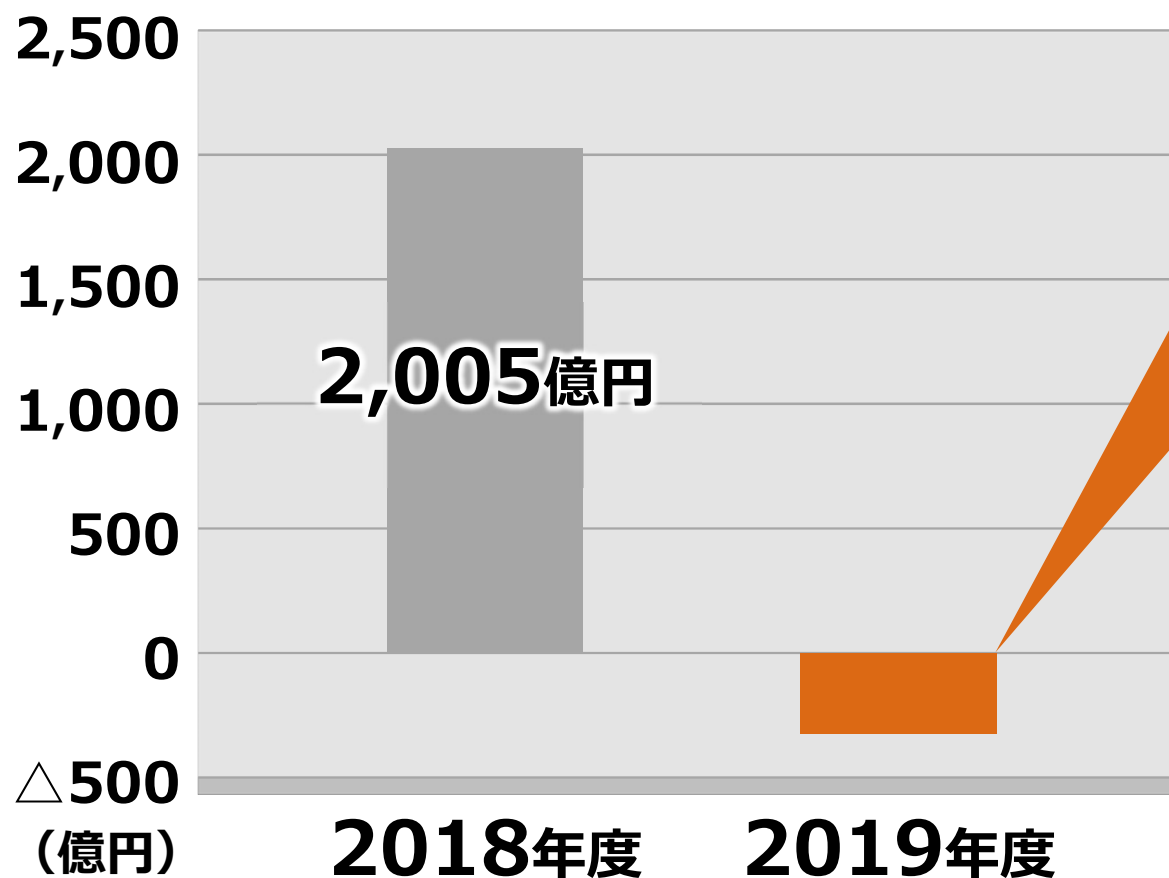
受注高



売上収益



事業損益

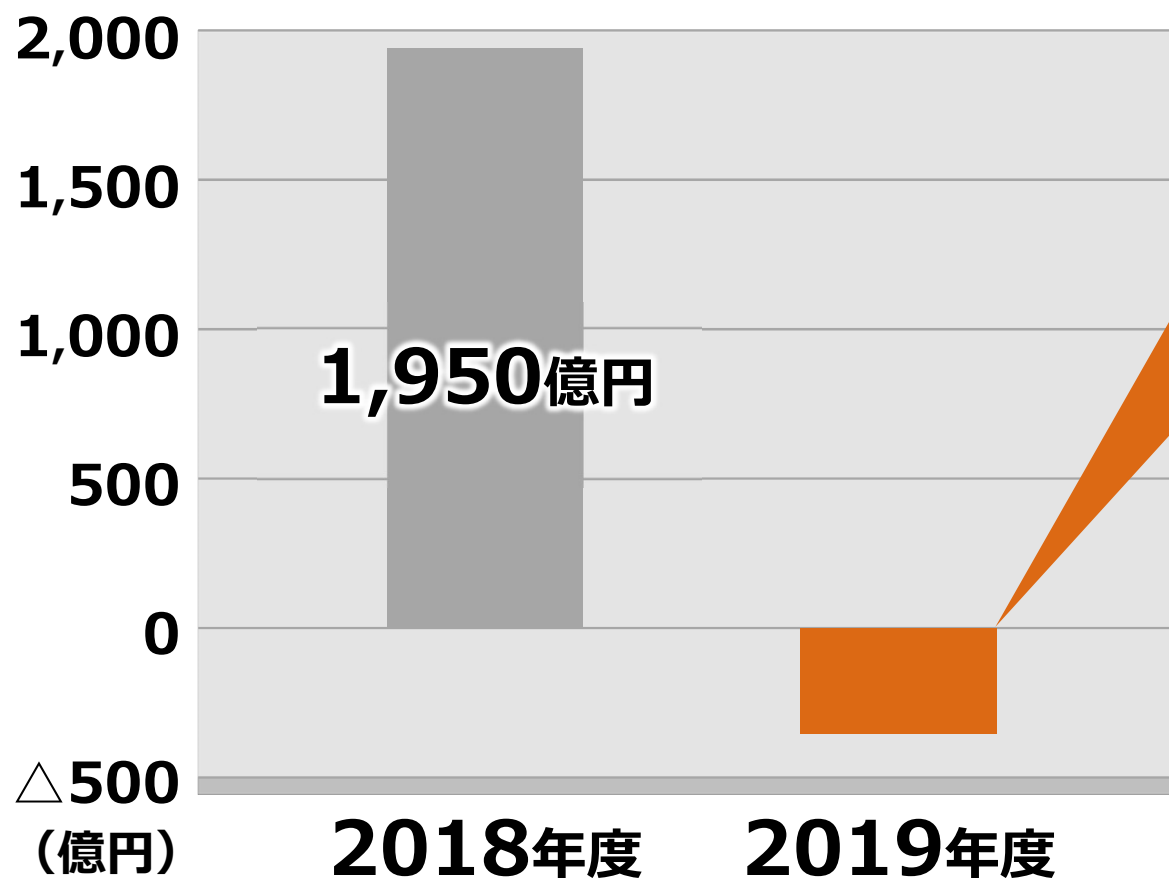


2019年度
▲295億円

前年度比

2,301億円 悪化

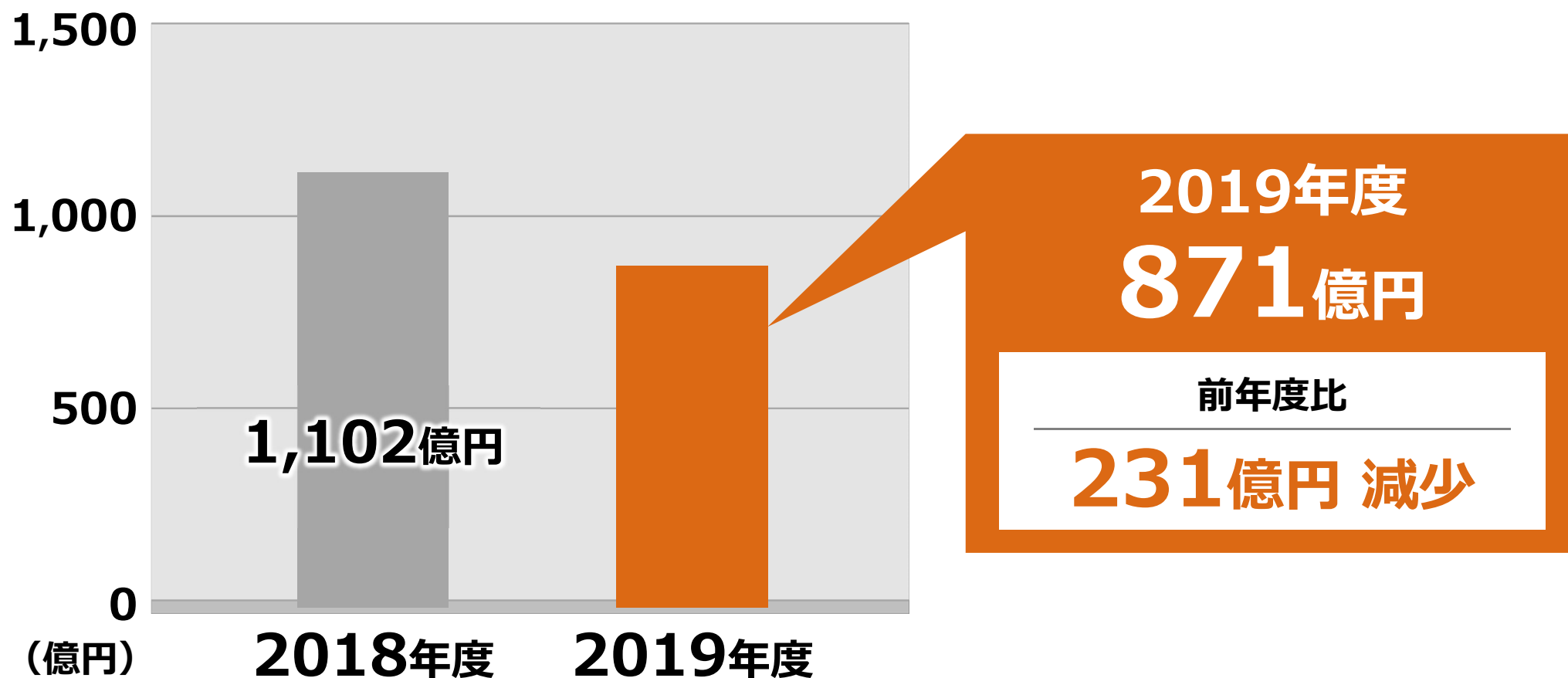
税引前損益



2019年度
▲326億円

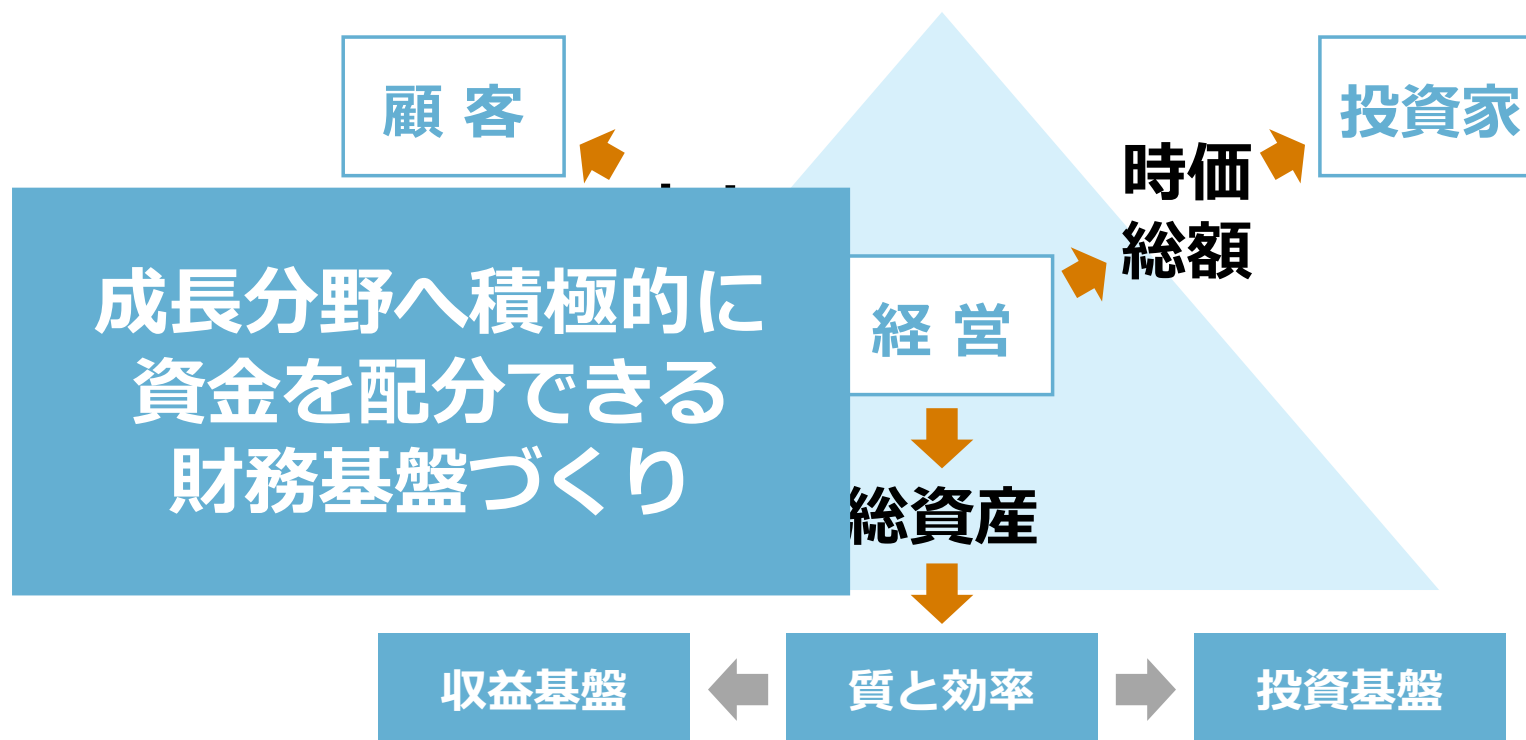
前年度比
2,277億円 悪化

親会社の所有者に帰属する当期利益



当社グループの取組み

TOP (Triple One Proportion)



2018事業計画

成長戦略の推進

グローバル・グループ経営体制の整備

三菱日立パワーシステムズ株式会社の事業構造転換

三菱スペースジェット事業の再構築

新型コロナウイルス感染症への対応

成長戦略の推進

中量産品事業に積極的に経営資源を投入

社会的共通価値：ESG

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM



FTSE Blossom
Japan



2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

グローバル指標：SDGs



短期・中長期両方の視点での事業拡大

成長戦略の推進

物流機器事業

北米最大規模の
販売代理店を
子会社化



販売・サービス体制
の強化

冷熱事業

高効率次世代
ターボ冷凍機の
国内外での普及に注力

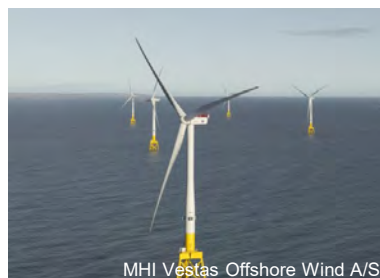


優れた環境性能と
省エネ技術が高く評価

成長戦略の推進

洋上風力発電機器事業

ヴェスタス社
との合併会社



アジアで初受注
国内プロジェクトでも成約

エンジン事業

多様な電力供給ニーズを
満たす分散型電源

トリプル
ハイブリッド
自立給電
システムを開発



成長戦略の推進

火力発電システム事業

次世代高効率ガスタービン
優れた発電効率と窒素酸化物排出の低減
を両立した最新鋭機の開発・検証を加速



水素焚きガスタービンを中核とする
GTCC発電設備を受注

水素社会の実現に貢献



成長戦略の推進

核融合エネルギーの
利用実現に向けた
国際プロジェクト

世界最大規模の
超電導コイルを
世界で初めて完成



質の高いエネルギーインフラ
の方向性を定量的に示す指標
「QoEn®（クウォン）」

西シドニー地域の
都市開発での
実証研究



中長期的な視点での取組みも展開

グローバル・グループ経営体制の整備

安定性と成長性の両立

事業部門の自律経営とグループシナジーの発揮

柔軟性とスピードを兼ね備えた経営の強化

グローバル・グループ経営体制の整備

本年4月に成長推進室を設立

社会的価値
の変化

環境対応
技術

コールド
チェーン

自律・
知能化
技術

技術革新
の進展

新しい領域の事業開拓や
既存事業の組合せを通じた事業開発

グローバル・グループ経営体制の整備

エネルギー



プラント・インフラ



物流・冷熱・ ドライブ システム



成長戦略や課題に迅速に対応できる体制を再構築

原子力事業

機械システム事業

CEO直轄体制として事業運営の機動性を向上

三菱日立パワーシステムズ株式会社の事業構造転換

低炭素・脱炭素社会に向けたソリューションの提供

フィリピン

サービス事業に特化した新会社を設立

ウズベキスタン
ベトナム

火力発電所の運転・保守の支援に関する覚書

メキシコ

デジタルソリューションサービス
「MHPS-TOMONI®」を地熱発電所に初導入

三菱日立パワーシステムズ株式会社の事業構造転換

南アフリカ共和国の
ボイラ建設プロジェクトに関する係争で和解

日立製作所の保有する三菱日立パワーシステムズの
株式全てを当社が取得予定



エネルギーと環境に軸を置いた
構造転換を加速

三菱スペースジェット事業の再構築

三菱スペースジェットに名称変更
ブランド再構築

試験機10号機の初飛行



民間航空機事業の強化を狙い
ボンバルディア社のCRJ事業を買収

新型コロナウイルス感染症への対応

社長をトップとする対策本部



従業員の安全を確保する勤務体制を適時に構築

**各事業に与える影響の調査を早期に開始、
迅速に対策を実行**

連結計算書類

- 連結財政状態計算書
- 連結損益計算書
- 連結持分変動計算書
- 連結注記表

資産合計
4兆9,856億円
2,546億円 減少

負債合計
3兆6,956億円
1,839億円 増加

資本合計
1兆2,900億円

連結計算書類

- 連結財政状態計算書
- **連結損益計算書**
- 連結持分変動計算書
- 連結注記表

売上収益

4兆413億円

事業損益

△295億円

親会社の所有者に
帰属する当期利益

871億円

連結計算書類

- 連結財政状態計算書
- 連結損益計算書
- 連結持分変動計算書
- 連結注記表

計算書類

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

対処すべき 課題

項目	2019年9月30日比、2020年7月31日比	前年比
	増減	増減
売上高	920,281	886,008
売上増減	606,738	754,638
売上増減率	152.24%	132.61%
100円増えの売上増減率	90.92%	83.84%
営業利益	53,275	49,036
営業外収益		
受取利息	2,409	7,325
受取配当金	75,904	32,467
雑収益	1,334	-
減価償却	3,072	1,460
営業外収益合計	69,721	41,252
営業外費用		
支払利息	7,246	7,757
支払配当金	1,916	4,681
支払費用	2,289	2,485
雑費用	-	5,666
減価償却	1,402	1,402
営業外費用合計	1,363	1,686
非支配株主利益(損失)増減	3,294	12,315
営業外費用合計	38,982	35,563
当期利益	112,012	54,545
特別利益		
当年度繰上利益準備金	-	401,209
繰上利益準備金の引当	5,178	9,226
繰上利益準備金の引当	-	77,289
特別利益合計	47,600	601,066
当期利益合計	159,612	155,611
特別費用		
繰上利益準備金の引当	7,334	14,596
Special Reserveの引当	631,697	115,629
繰上利益準備金の引当	-	3,760
特別費用合計	14,031	3,091
繰上利益準備金の引当	617,364	137,358
当期利益合計(当年度繰上利益準備金を含む)	△ 466,253	104,192
当期利益(繰上利益準備金を除く)	27,138	5,272
当期利益(繰上利益準備金を除く)	27,138	5,272
当期利益(繰上利益準備金を除く)	△ 314,125	36,001

● エネルギー事業の構造転換

エネルギー分野は、最先端の技術開発と産業化、社会実装の面で、他の分野に比べて、グリーン成長のポテンシャルが大きいと認識されています。当社グループはこれを機会として、グループの成長戦略として「環境エネルギーソリューション」の推進と積極的な進出を続けてまいります。また、社会と企業とを結ぶ、グループの成長とともなる多様な三賢目エコバースシステムズ株式会社、「三賢目パワー株式会社」となる新たな法人、数々の事業のスタート、世界をリードする最先端技術の開発・社会実装の推進と創造に引き続き取り組んでまいります。同時に、世界エネルギー事業の成長に伴い、当社グループが保有するCCGやCCU、PECC等、このほか、再生可能エネルギー等の積極活用し、グループ間の資源循環とこのシナジーを生み出す姿へと変革させてまいります。

*1 Carbon dioxide Capture and Storage (二酸化炭素の回収・貯蔵)

*2 Carbon dioxide Capture and Utilization (二氧化碳的捕集、利用)

●「2021事業計画」策定の早期着手

事業環境の変化と新型コロナウイルス感染症流行に伴う影響を踏まえ、更に抜本的な対応を講じるため、緊急対策の推進にとどまらず、次の中期経営計画「2023年計画」の策定に併行して進めます。「2023年計画」では、市場・顧客・社会のニーズの変化を捉えつつ、事業ポートフォリオマネジメントの強化と事業運営体制のスムーズ化に取り組むとともに、成長戦略の推進を加速してまいります。

当社グループは、事業ポートフォリオマネジメントについて、2012年以降「戦略的事業評価制度」に基づいて迅速して見直してきましたが、今後の事業環境の急激な変化を踏まえ、収益性や成長戦略との適合性などの判断軸に基づき、事業の要する改革を進めてまいります。

次に、事業運営体制のスリム化のため、事業の選別と集中に加え、グループ会社や国内拠点の再編によるバランシート全体の圧縮、業務効率化、人材流動化等の生産性向上の促進により、販費及び一般管理費の低減を図ります。

さらに、成長戦略の推進を前進するため、既存事業の模範化によりって収益性を維持・強化しつつ、エネルギー・環境
 経営を中心とする成長分野への投資を行い、新たな付加価値を生む事業の創出に取り組みます。ここでは、エネルギーや
 モビリティ分野の事業を変革する自動車・情報通信系、環境・エネルギー系、電化系など、今まで培ってきた当社グループの強
 み技術の融合と高度化により、当社グループを挙げて皆様が「安全・安心」に生活していただくための社会課題の解決や
 サービの提供を追求してまいります。

当社グループは、コンプライアンスやCSRは経営の重要課題であるとの認識の下で、リスク管理を徹底しながら、以上の取組の実行を通じて社会の持続的発展に貢献していく所存であります。株主の皆様には、引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急対策

三菱スペースジェット事業での対応

事業ポートフォリオの再構築と、環境・社会・ガバナンスの推進

エネルギー事業の構造転換

「2021事業計画」策定の早期着手

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急対策

民間航空機関連事業・
中量産品事業

固定費の圧縮、外部流出費用の削減、
投資計画の見直し など

インフラ関連企業・
官公庁向け受注品事業

売上計上時期の遅れ、新規受注の減少、
サプライチェーンの停滞といった影響の最小限化

業務プロセスの抜本的な見直し



業務効率化・生産性向上
間接費の大幅な削減と人員リソースの有効活用

三菱スペースジェット事業での対応

型式証明取得の遅れにより全体スケジュールを精査する必要性

新型コロナウイルスの感染拡大



試験機10号機の米国フェリーフライト、飛行試験の実施にも影響

航空業界も深刻な打撃を受けて危機的な経営状況



開発スケジュールの精査、適正な予算規模での推進

エネルギー事業の構造転換

水素社会関連事業
総合エネルギーサービス

エネルギー業界

世界的な低炭素化・脱炭素化の流れの中で
クリーンエネルギーへのシフトが進展



グループの総力を挙げて
最適なエネルギーソリューションの提案

エネルギー事業の構造転換

三菱日立パワーシステムズ株式会社

火力発電設備 専門JV



完全
子会社化

総合エネルギーカンパニーへ



低炭素・脱炭素社会の実現に引き続き貢献

エネルギー事業の構造転換

当社グループが保有する技術を活用



CCS・CCU

(CO2の回収・貯留・利用)



バイオマス



ごみ焼却発電



再生可能エネルギー

シナジーを生み出す会社へと変革

「2021事業計画」策定の早期着手

2021事業計画

事業ポートフォリオマネジメントの強化

事業運営体制のスリム化

成長戦略の推進を加速

「2021事業計画」策定の早期着手

事業ポートフォリオマネジメント

事業環境の急激な変化



収益性や成長戦略との適合性
事業の更なる改革

「2021事業計画」策定の早期着手

事業運営体制のスリム化

グループ会社や国内拠点の再編

人材流動化

販売費及び
一般管理費の低減

業務効率化

「2021事業計画」策定の早期着手

成長戦略の推進を加速

既存事業の規模拡大によって収益性を維持・強化

成長分野への投資による新たな付加価値を生む事業の創出

エネルギー

モビリティ

自律・知能化技術、環境対応技術、電化技術

社会基盤の構築やサービスの提供

経営の重要課題

新型コロナウイルス感染症の
影響を踏まえた緊急対策

エネルギー事業の構造転換

三菱スペースジェット事業
での対応

「2021事業計画」策定の
早期着手

コンプライアンス

CSR

リスク管理の徹底

社会の持続的发展に貢献

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

株主還元の基本方針

▶ 連結配当性向 **30%[※]**

2019年度 期末配当金

▶ 1株につき **75円**
年間配当金 **150円**

(※) 三菱スペースジェットへの投資は除外

第2号議案 監査等委員でない 取締役7名選任の件

第2号議案 監査等委員でない取締役7名選任の件

候補者

みやなが しゅんいち
宮永 俊一



いずみさわ せいじ
泉澤 清次



みしま まさひこ
三島 正彦



こざわ ひさと
小澤 寿人 **新任**



しのはら なおゆき
篠原 尚之 **社外**
独立



こばやし けん
小林 健 **社外**
独立



もりかわ のりこ
森川 典子 **新任**
社外
独立



第3号議案 監査等委員である 取締役1名選任の件

候補者

おおくら
大倉

こうじ
浩治

新任



MOVE THE WORLD FORWARD



たえまない変革を続け、この世界を一歩ずつ前へ。陸、海、空、そして宇宙に、三菱重工グループ。